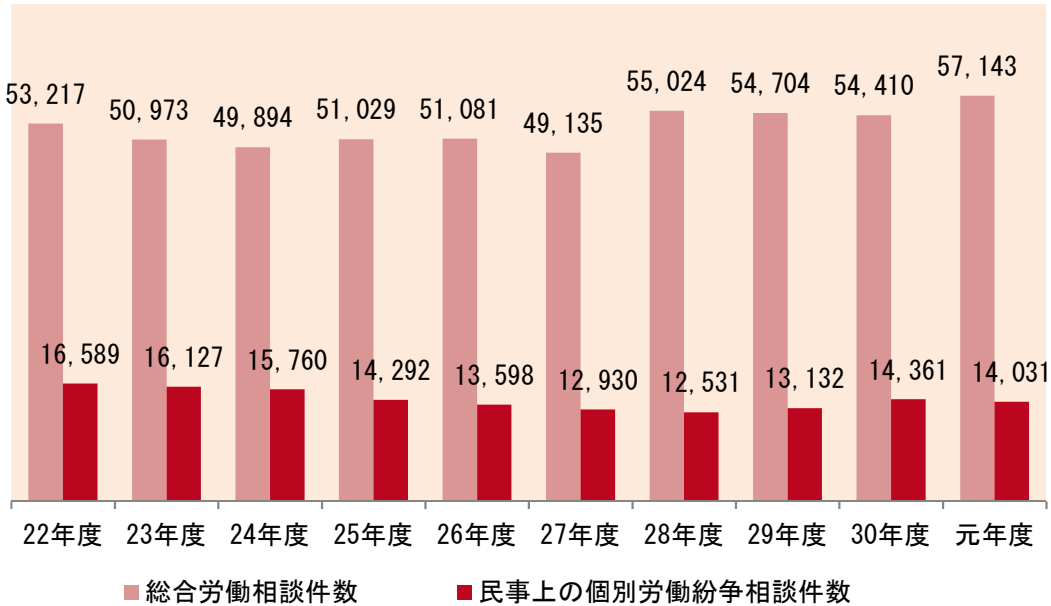


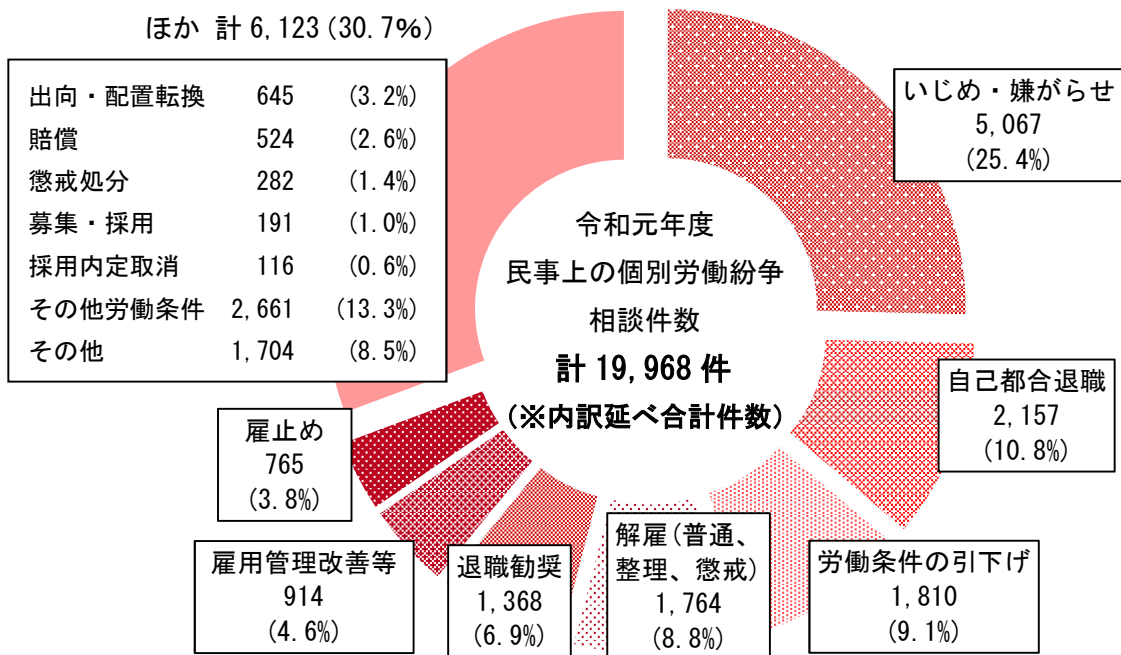
令和元年度個別労働紛争解決制度の運用状況

1 総合労働相談

(1) 相談件数の推移

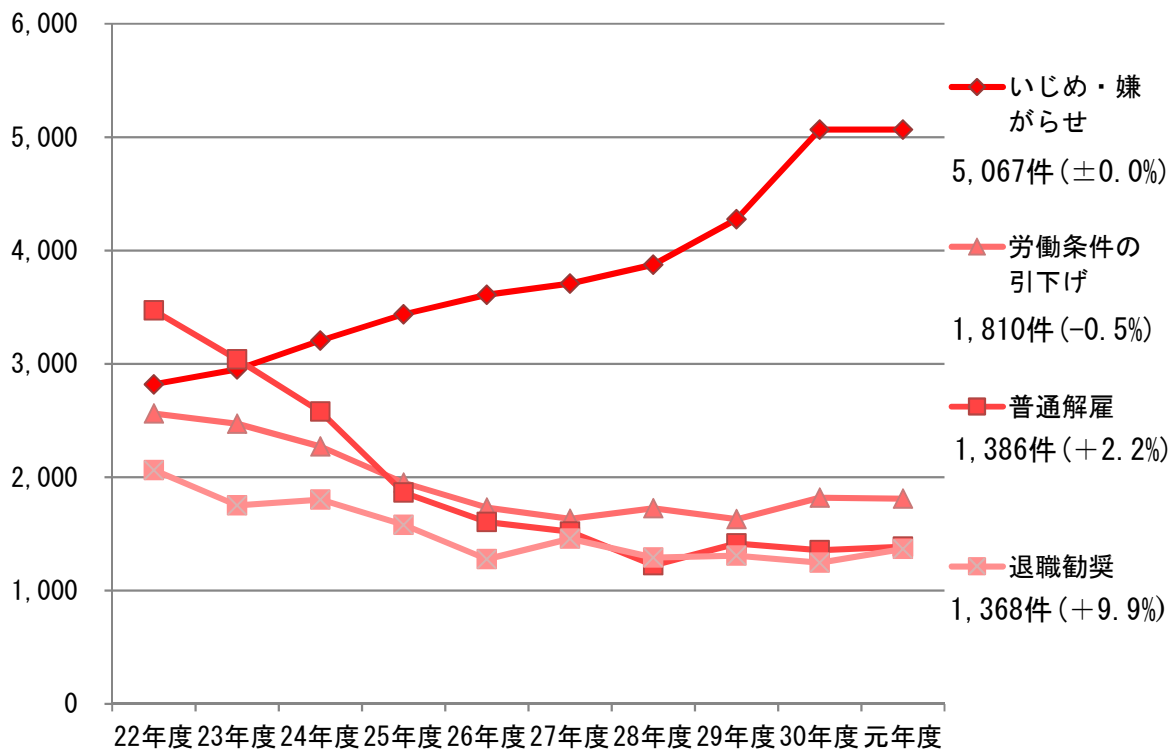


(2) 民事上の個別労働紛争 | 相談内容別の件数



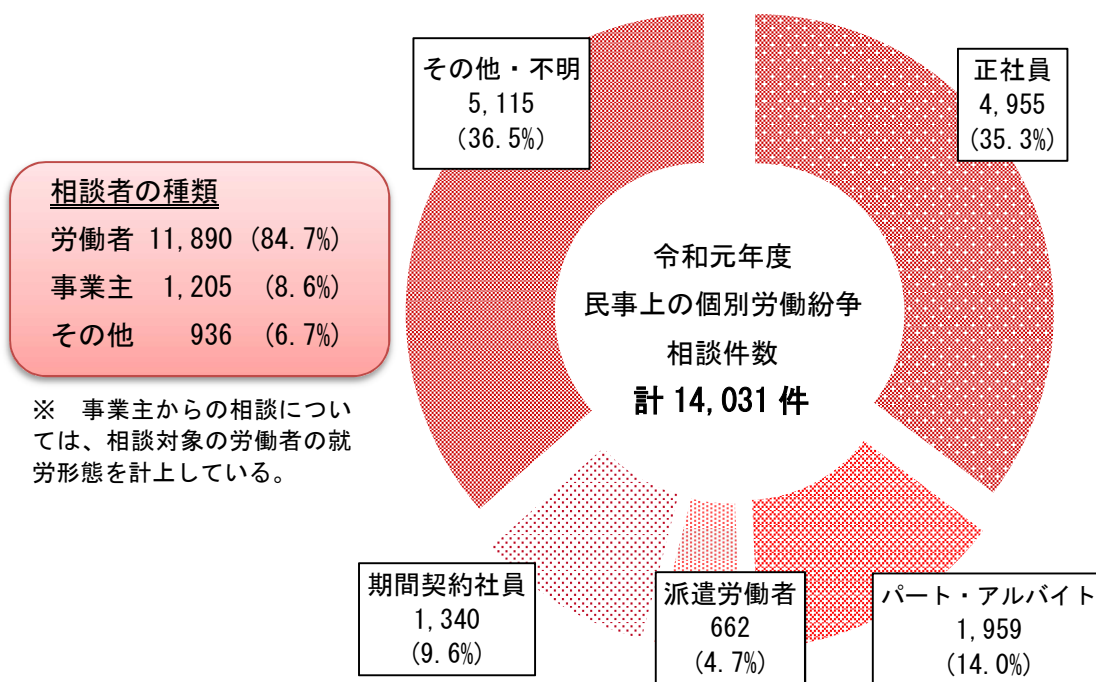
※ %は相談内容の全体(内訳延べ合計件数)に占める割合。合計値は四捨五入による端数処理の関係で100%にならないことがある。なお、内訳延べ合計件数は、1回の相談において複数の内容にまたがる相談が行われた場合には、複数の相談内容を件数として計上したものの。

(3) 民事上の個別労働紛争 | 主な相談内容別の件数推移



※ () 内は対前年度比。

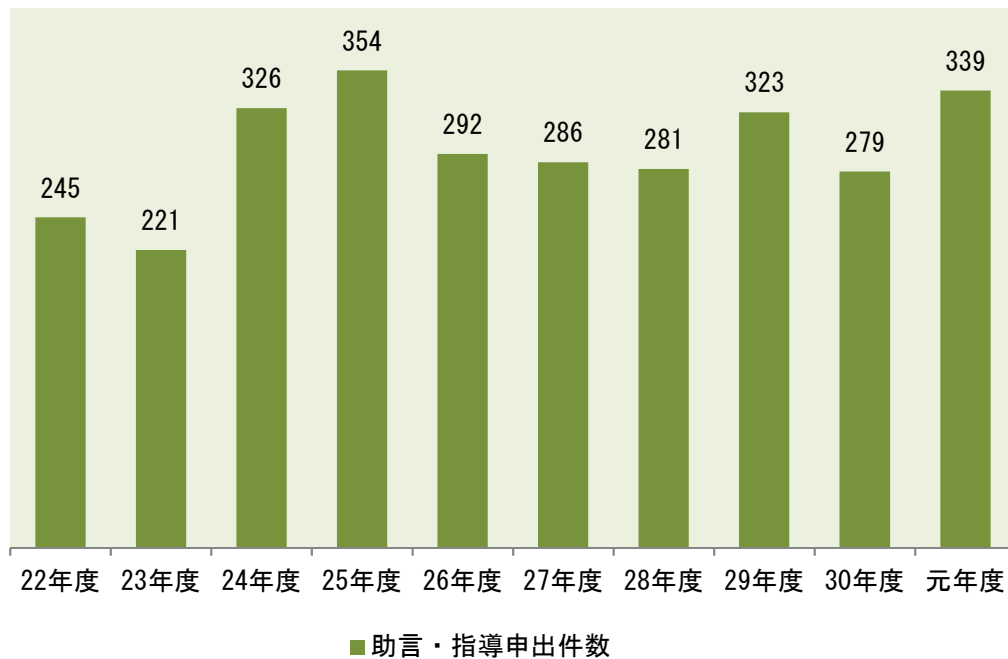
(4) 民事上の個別労働紛争 | 就労形態別の件数



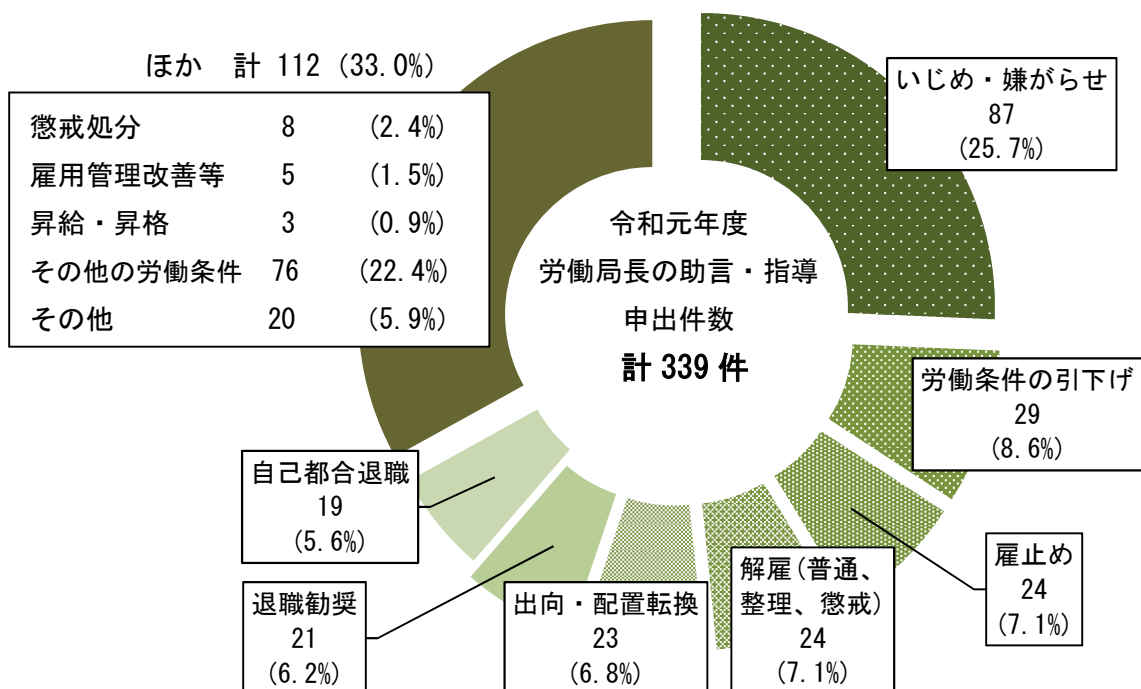
※ () 内は相談対象となる労働者の就労形態の全体 (合計件数) における割合。合計値は、四捨五入による端数処理の関係で 100%にならないことがある。

2 都道府県労働局長による助言・指導

(1) 申出件数の推移

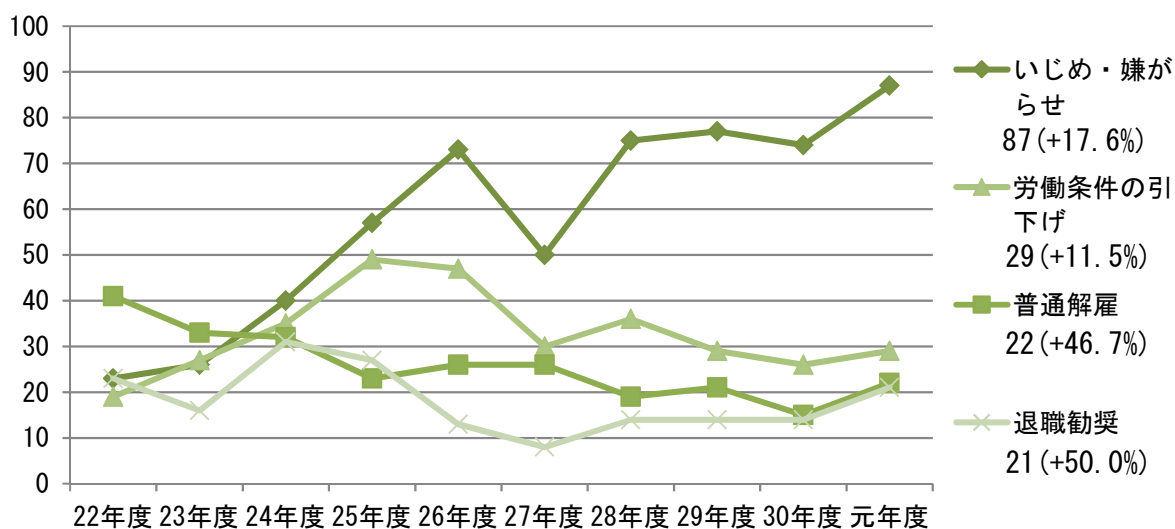


(2) 申出内容別の件数



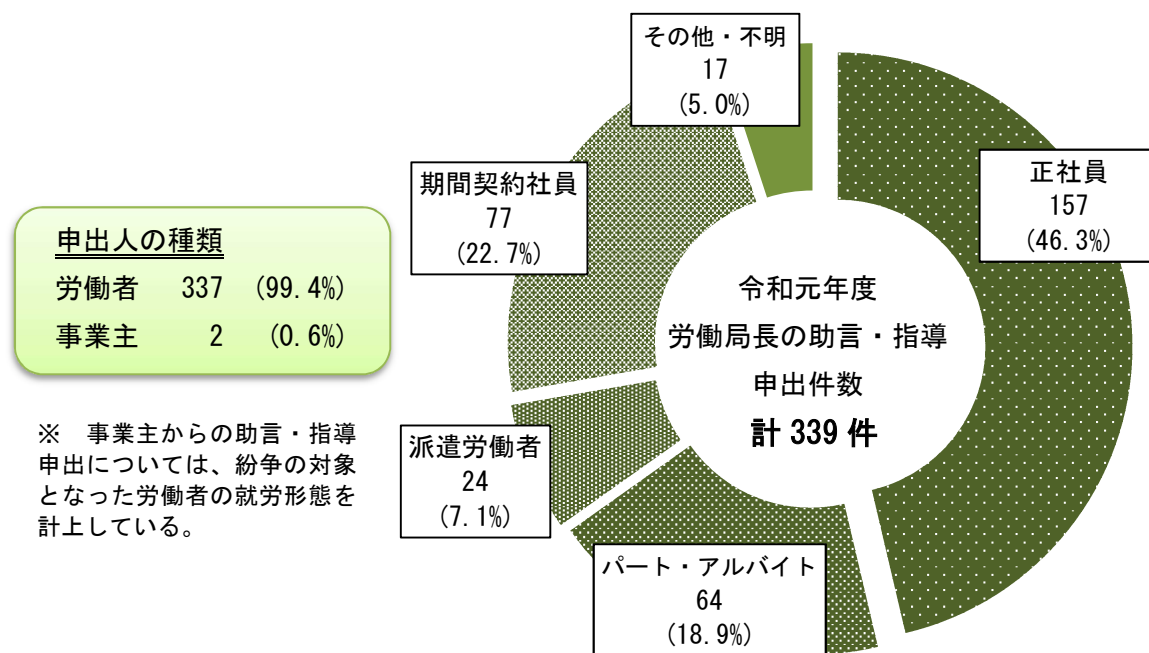
※ () 内は申出内容の全体(内訳延べ合計件数)に占める割合。合計値は、四捨五入による端数処理の関係で100%にならないことがある。

(3) 主な申出内容別の件数推移



※ () 内は対前年度比。

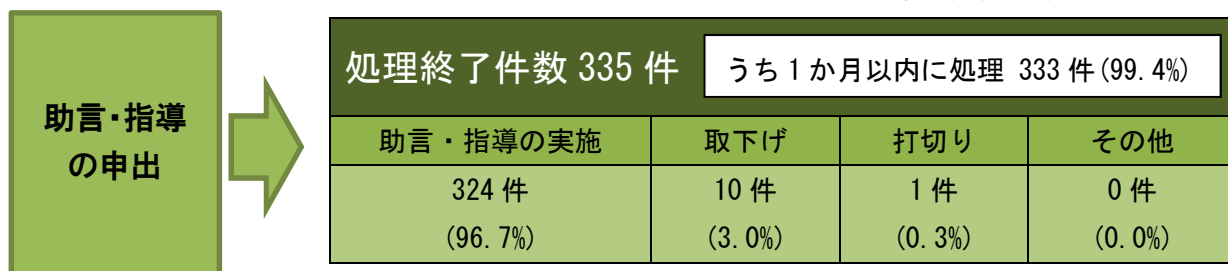
(4) 就労形態別の申出件数



※ () 内は紛争の対象となる労働者の就労形態の全体（合計件数）に占める割合。合計値は、四捨五入による端数処理の関係で 100%にならないことがある。

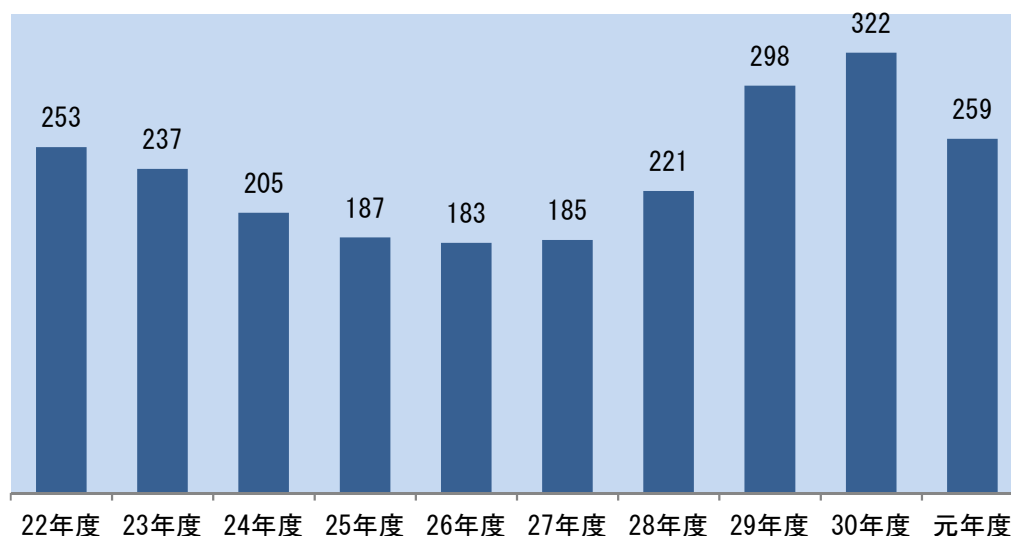
(5) 助言・指導の流れ及び処理状況

※ () 内は処理終了件数 335 件に占める比率

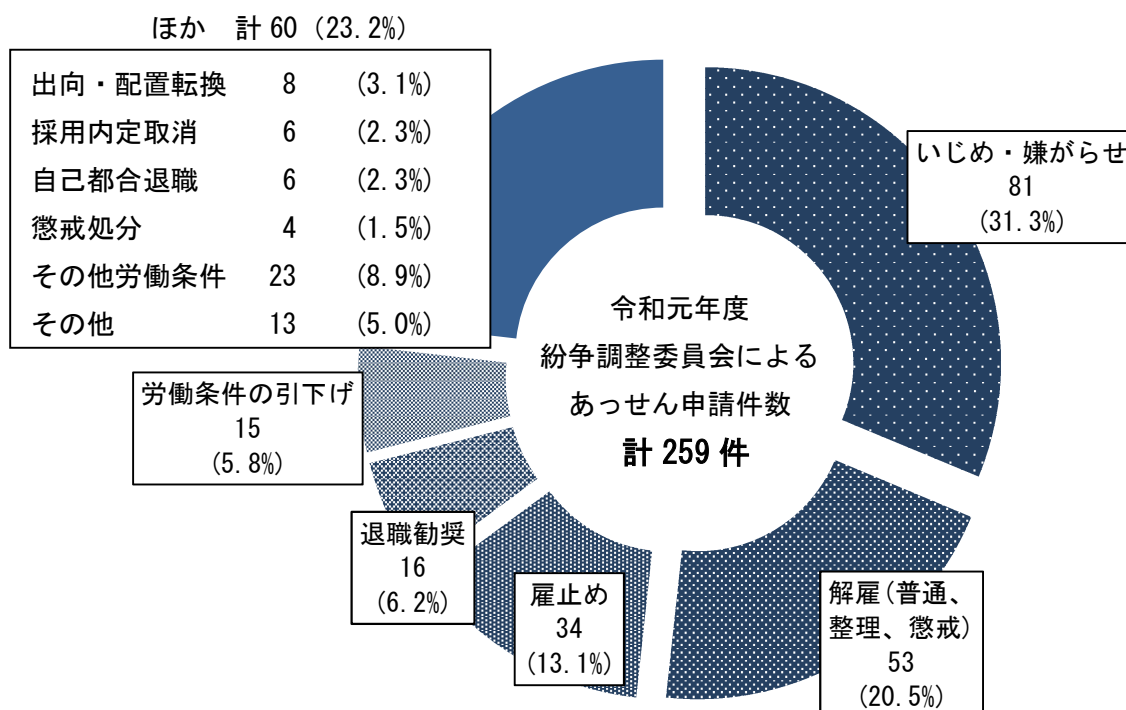


3 紛争調整委員会によるあっせん

(1) 申請件数の推移

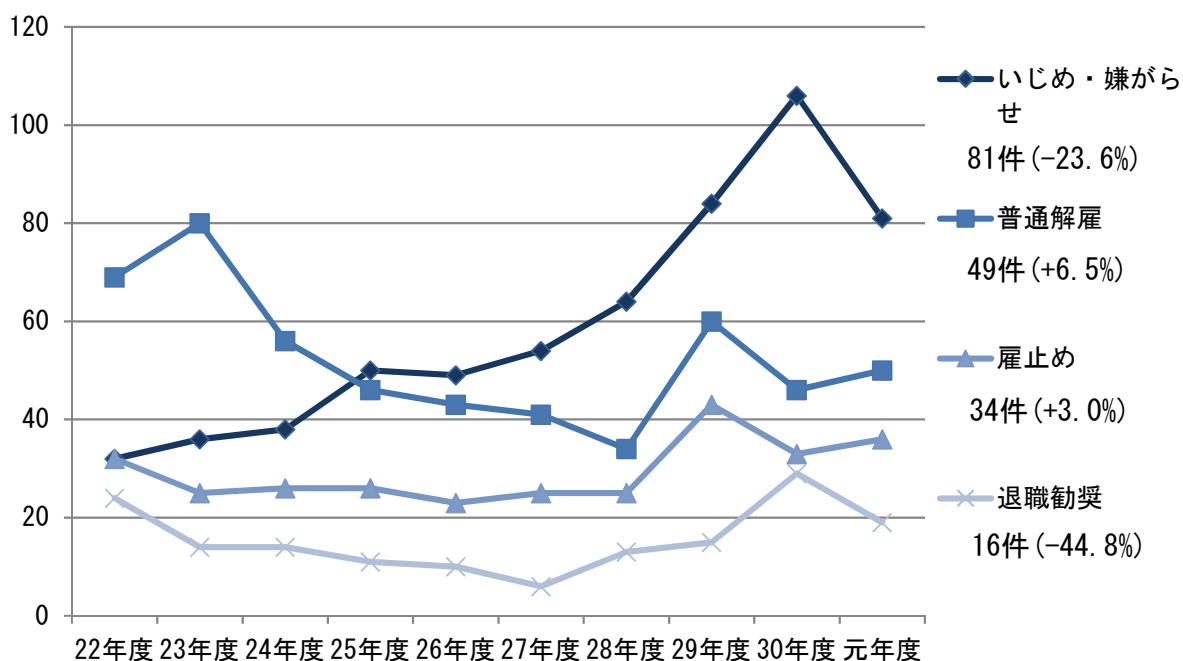


(2) 申請内容別の件数



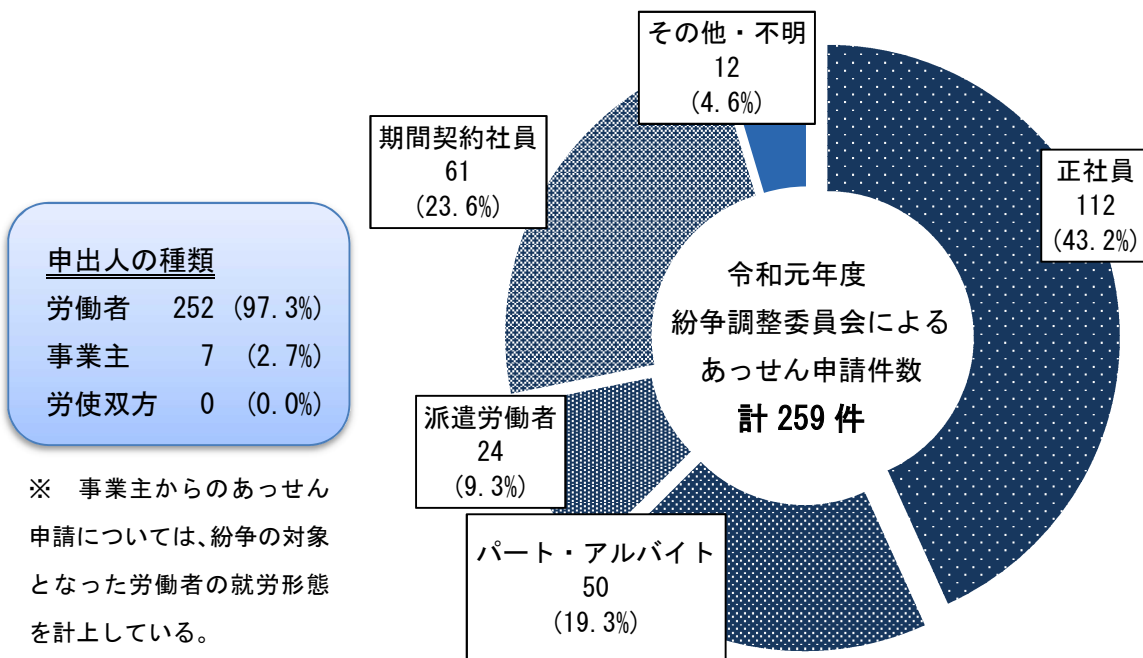
※ () 内は申請内容の全体(合計件数)に占める割合。合計値は、四捨五入による端数処理の関係で 100%にならないことがある。

(3) 主な申請内容別の件数推移



※ () 内は対前年度比。

(4) 就労形態別の申請件数



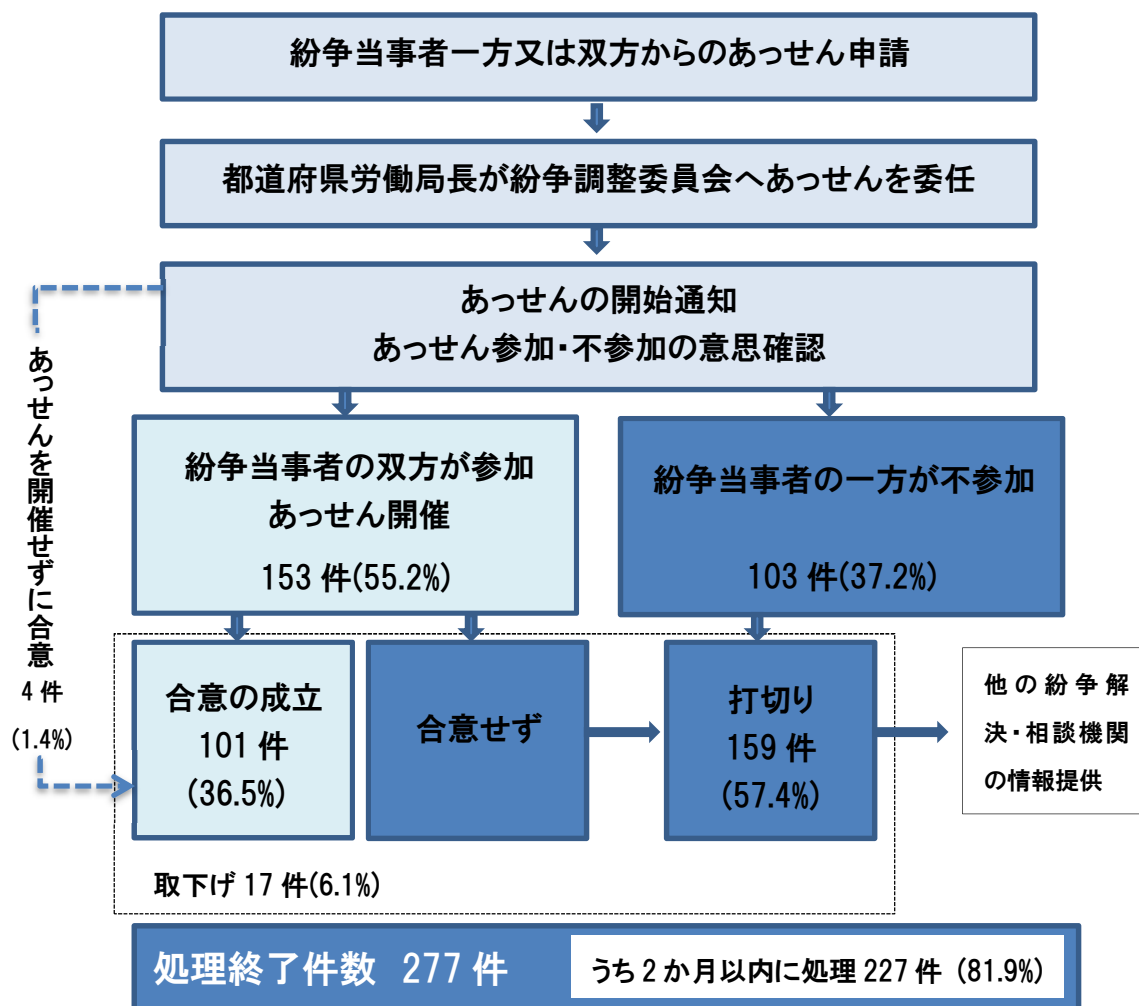
申出人の種類	
労働者	252 (97.3%)
事業主	7 (2.7%)
労使双方	0 (0.0%)

※ 事業主からのあっせん申請については、紛争の対象となった労働者の就労形態を計上している。

※ () 内は紛争の対象となる労働者の就労形態の全体（合計件数）に占める割合。合計値は、四捨五入による端数処理の関係で 100%にならないことがある。

(5) あっせん手続きの流れ及び処理状況

※()内は処理終了件数 277 件に占める比率



(6) 紛争当事者双方のあっせん参加率の推移

参加率	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
紛争当事者双方のあっせん参加件数 ／処理終了件数	51.9%	56.6%	58.3%	64.2%	60.4%	55.2%

(7) あっせんにおける合意率の推移

合意率	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
合意成立件数 ／処理終了件数	33.5%	37.9%	42.7%	41.0%	38.4%	36.5%
あっせん開催による合意成立件数 ／紛争当事者双方のあっせん参加件数	60.8%	63.3%	72.4%	62.7%	63.0%	63.4%